カラフトマス　日本系

Pink salmon *Oncorhynchus gorbuscha*

管理・関係機関

北太平洋溯河性魚類委員会（NPAFC）、日ロ漁業合同委員会、漁業道県

生物学的特性

■最大体長・体重：尾叉長 70cm・5 kg
■寿命・性成熟年齢：ほぼ全てが 2 歳（成熟すると繁殖して死亡）
■産卵期・産卵場：8～10 月、北海道北東部に流入する河川
■索餌期・索餌場：夏期・北西太平洋
■食性：水生昆虫（河川）、動物プランクトン・マイクロネクトン（海洋）
■捕食者：鳥類・オショロコマ等魚類（幼魚）、
　　ネズミザメ等大型魚類・オットセイ類等海産哺乳類（未成魚・成魚）

利用・用途

用途は広く、塩蔵品、生鮮、缶詰等がある。魚卵製品として、筋子（ます子）がある。

漁業の特徴

主に北海道北東部沿岸の産卵河川周辺で夏～秋季に定置網で漁獲される。広く北太平洋を回遊するが、北太平洋公海のさけ・ます漁業は禁止されている。他国 200 海里水域内での漁獲量は不明である。

漁獲の動向

1970 年代から沖合域での漁獲量は減少し、沿岸域の漁獲量が増加した。沿岸漁獲数は、1990 年代に急増し偶数年と奇数年の差も広がった。しかし近年、奇数年と偶数年で一定の豊凶が見られるものの、そのパターンの持続性は不明瞭になり、大きな変動を繰り返しながらも全体的には急激な減少傾向にある。2024 年漁期（7 月以降）の沿岸漁獲量は 3.1 万尾と著しい不漁となるとともに、2025 年漁期の沿岸漁獲量（速報値）も 2.5 万尾と著しい不漁となった。最近 5 年間（2020～2024 年）の沖合を含む漁獲量は約 900～約 5,400 トンであった。

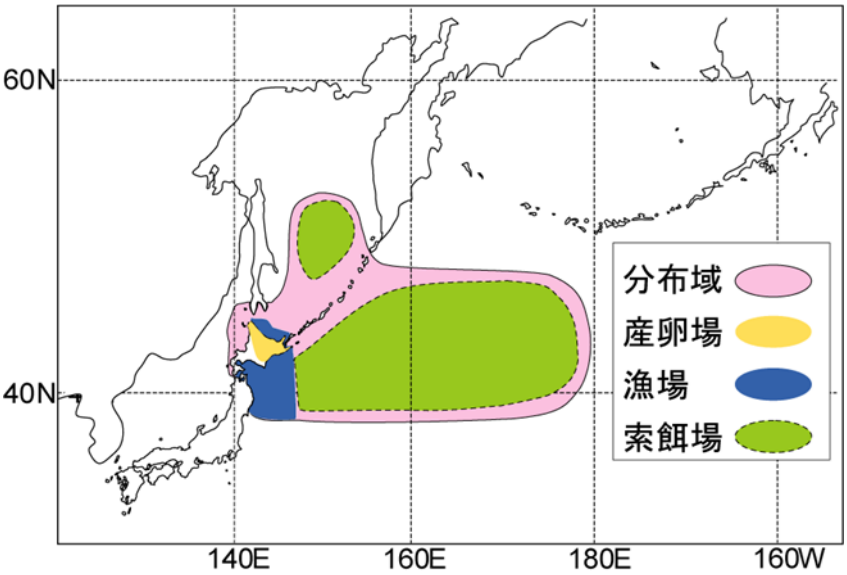
© 2026 水産庁 水産研究・教育機構

資源状態

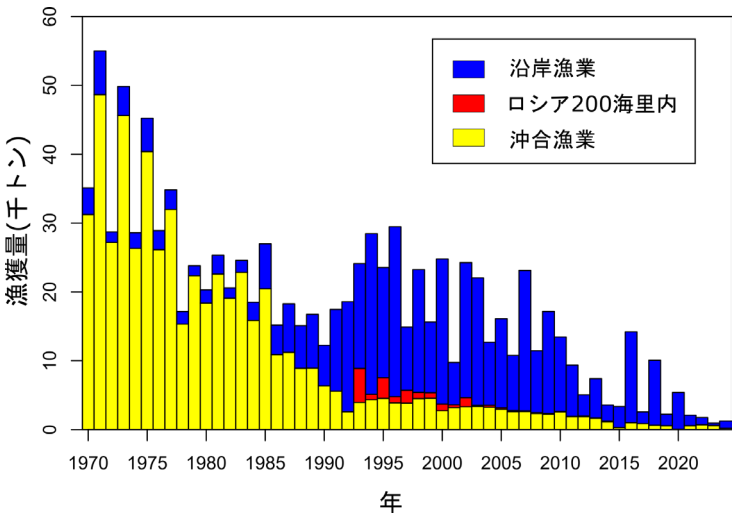
来遊漁獲数（沿岸漁獲数と河川捕獲数の合計。我が国では自然産卵するカラフトマスの数を把握できていないため、それらを含めた来遊数は不明）は、1970 年代後半から 1980 年代前半の約 100 万尾から、1990 年代には 500 万尾以上となった。しかし、2009 年以降は、来遊漁獲数は大きな変動を繰り返しながらも全体的には年々急激に減少する傾向にある。2025 年に過去 57 年間で 7 月以降の沿岸漁獲数が最も少ない 2.5 万尾に陥ったこと、前年の 2024 年も過去 2 番目に少ない 3.1 万尾であったこと、中位水準を大幅に下回っていることから、資源水準は低位であり、減少傾向にあると判断された。

管理方策

繁殖期の降水量と冬期・春期の平均気温を説明変数として作成した再生産曲線を元に 2026 年の来遊漁獲数を予測した。推定の不確実性を考慮した予測来遊漁獲数を計算すると、約 1.3 万尾となった。これは、2024 年の来遊漁獲数＝親魚量が極めて少なかったことに基づいている。日本系カラフトマスの漁業資源には、自然産卵由来の野生魚が大きく貢献している。しかし、日本では自然産卵による自然再生産を考慮した管理措置は取られていない。近年は、自然産卵する親魚数が 10 分の 1 以下に減少した非放流・非捕獲河川の事例も生じている。日本系カラフトマス資源の完全な消滅を防ぐために、1) 一定量の自然産卵親魚の獲り残しやふ化放流に使用しない親魚の再放流等、自然産卵親魚を適切に保全するための恒久的な管理措置、2)資源回復まで沿岸域における全ての漁獲を禁止する全面禁漁を行う一時的な管理措置、をステークホルダーとの議論等を経た上で可能な限り速やかに導入するとともに、回復した資源の持続的利用を図るために、3)沿岸域における漁獲圧の厳格な管理措置を導入することが資源管理方策として必要不可欠である。



日本系カラフトマスの主な分布域

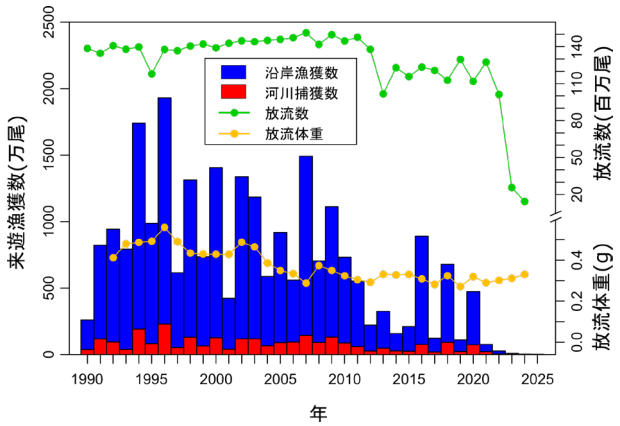


日本の漁業におけるカラフトマスの漁獲量の推移（1970～2024 年）

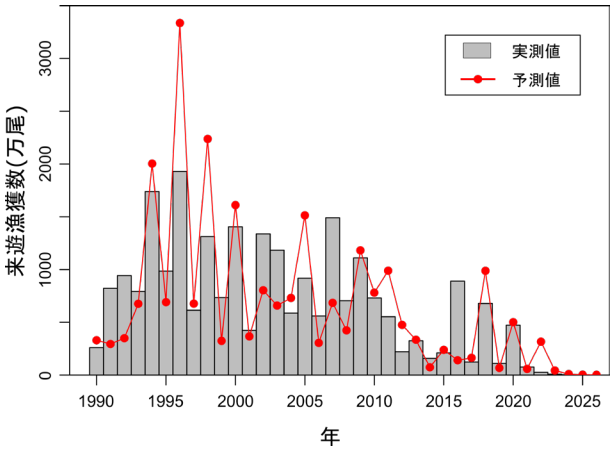
© 2026 水産庁 水産研究・教育機構

カラフトマス（日本系）の資源の現況（要約表）	
世界の漁獲量 （最近 5 年間）	19.6 万～69.3 万トン 最近（2024）年：19.6 万トン 平均：41.4 万トン（2020～2024 年）*1
我が国の漁獲量 （最近 5 年間）	949～5,398 トン 最近（2024）年：1,251 トン 平均：2,293 トン（2020～2024 年）*2
日本系カラフトマスの 我が国の沿岸漁獲量 （最近 5 年間）*3	34～744 トン 最近（2025）年：48 トン 平均：241 トン（2021～2025 年）
資源評価の方法	沿岸漁獲数及び河川捕獲数により水準と動向を評価 再生産モデルによる解析
資源の状態 （資源評価結果）	・沿岸漁獲数 2024 年は過去 57 年間で 2 番目に少ない 3.1 万尾、 2025 年は過去最も少ない 2.5 万尾（速報値）で、 中位水準（569 万尾以上 1,135 万尾未満）を大幅に下回る。 2009 年以降、変動を繰り返しながらも急激に減少する傾向。 （低位・減少傾向）
管理目標	国全体としての資源管理上の目標値等は未設定 目標とする放流数は、地方自治体等が策定している
管理措置	・稚魚放流 1.3 億尾（地方自治体等の策定する増殖計画） ・幼魚・未成魚期・成魚期 EEZ 外ならびに成魚期河川内での禁漁
管理機関・関係機関	NPAFC、日ロ漁業合同委員会、漁業道県
最新の資源評価年	2025 年
次回の資源評価年	2026 年

*1 日本系以外が主体。
*2 日本系以外も含む。
*3 これ以外の漁期・漁法でも日本系は他の系群とともに漁獲されるが、その混合量の推定は困難である。



日本系カラフトマスの沿岸漁獲数、河川捕獲数、放流数及び放流体重の推移（沿岸漁獲数と河川捕獲数は 1990～2025 年、放流数と放流体重は 1990～2024 年）



日本系カラフトマスの来遊漁獲数の予測値と実測値の関係（実測値は 1990～2025 年、予測値は 1990～2026 年）

© 2026 水産庁 水産研究・教育機構